

# 新たな行財政改革に係る指針の策定について

## 今後の行財政改革の取組について

### これまでの行革の取組（H16～H27）

#### 【行財政改革プラン（H16～H20）、中期行財政運営ビジョン（H21～H23）、行財政高度化指針（H24～H27）】

- 大規模施設の見直し（11施設の廃止、指定管理者制度・ネーミングライツの導入）
- 公社等外郭団体等の整理・統合、指導強化（解散・統合：21団体、指導指針策定）
- 総人件費の抑制（職員定数を1,030人削減（知事部局等775人 教育委員会255人）  
（職員給与の見直し（知事等三役給料・管理職手当10%削減、一般職給料2%削減、級別構成の見直し））
- 組織の見直し（地方機関の再編（振興局：12→6））
- 県民サービスの向上（各種相談体制・窓口の充実（いつでも子育てほっとラインの充実等））
- 政策県庁を支える人材育成（人材育成方針の改訂、職員研修の充実・自治人材育成センター設置等）
- 持続可能な行財政基盤の確立（歳入の確保（未利用財産の売却・貸付、広告収入の確保、ネーミングライツの導入拡大等）  
（歳出の削減（団体補助金の見直し、公債費の抑制、退職手当の見直し等））

### 本県を取り巻く環境の変化（今後の行財政運営の課題）

- ① 少子高齢化・人口減少社会の到来  
大分県人口：1,197千人（H22） → 955千人（H52）（△20%）  
→人口減少の克服・地方創生に、先んじて取り組むことが必要
- ② 社会保障関係費の増大  
後期高齢者医療、介護保険、国保等の県負担の増加に加え、子ども子育て支援新制度への対応等により、今後も増大  
①455億円（決算）→②639億円（決算）→③671億円（決算）
- ③ 将来の発展に向けた基盤づくりへの取組  
地域での安心・安全な生活を支える基盤整備や県立施設の整備に係る提言への対応など、新たな需要が見込まれる  
→今後の大規模事業に対応可能な財政基盤の強化が不可欠
- ④ 公共施設・社会インフラの老朽化  
県有建築物の約50%が築30年を経過、今後老朽化が一層進む  
→中長期的な計画に基づく費用の低減・平準化対策が必要
- ⑤ 債務残高の増大及び一般財源確保の懸念  
国の基礎的財政収支黒字化（H32）の方針により、地方の一般財源確保への懸念がさらに増大 →さらなる財政基盤の強化が必要
- ⑥ 退職者数の増加と職員構成の変化  
・全職員数に占める50～59歳の職員数割合は33.0%（H26.4.1）  
→27年度以降、退職者の急増により、退職手当支給総額が増加  
・退職者数の増加に伴い、採用者数が増加  
・女性職員比率（一般行政） H15年度：21.1% → H26年度：26.4%  
→人材育成、仕事の効率化が必要

これまでの行革の取組により、持続可能な財政基盤の強化は図られてきたものの、  
本県を取り巻く環境の変化により、今後の財政運営は厳しさを増す見込み

新たな行財政改革に係る指針の策定（H27年度～31年度）

## 今後見込まれる主な大規模事業

項 目	概 要	事 業 費
中津日田道路	事業中区間：三光本耶馬溪道路、耶馬溪道路、日田山国道路 事業期間：概ね10年間 (今後事業化が期待される区間 → 山国耶馬溪道路)	残事業費(H27以降) 約730億円 (H27～31年度 約360億円) * 国・県事業を含む
中九州横断道路	事業中区間：大野竹田道路 事業期間：平成30年度まで (今後事業化が期待される区間 → 竹田～阿蘇間)	残事業費(H27以降) 約60億円 (H27～31年度 約60億円) * 国・県事業を含む
庄の原佐野線	事業中区間：元町・下郡工区 事業期間：概ね2年間 (今後事業化が期待される区間 → 下郡工区)	残事業費(H27以降) 約50億円 (H27～31年度 約50億円)
玉来ダム	事業箇所：竹田市 事業期間：未定	残事業費(H27以降) 約190億円 (H27～31年度 約120億円)
大分川ダム	事業箇所：大分市 事業期間：平成31年度まで	残事業費(H27以降) 約360億円 (H27～31年度 約360億円) * 国事業
大分東警察署(移転)	場所：大分市(鶴崎) 期間：27年度;用地取得・実施設計等 28～29年度;庁舎建設工事	概算事業費 約17億円 (H27～29年度 約17億円)
県立芸術文化短期大学の整備	「県立芸術文化短期大学のあり方について報告書」(H26.3.26)を受け、「県立芸術文化短期大学キャンパス整備基本構想」を策定(H27.5.25) 築後40年を経過した施設の老朽化、狭隘化に対応するため、学生にとって機能的で魅力的な施設整備を推進	想定事業費 約50数億円程度
埋蔵文化財センターの機能充実	「埋蔵文化財センターの今後のあり方について(答申)」(H27.1.30) 施設の老朽化が著しく、早急な抜本的な対策が必要なため、遊休施設等既存施設の活用ないし転用が最も現実性が高いとして、廃校となる学校、県立芸術会館などを移転候補地として提起	想定事業費 約8億円程度
科学捜査研究所の機能充実	客観証拠の重要性が高まる中、新たな鑑定手法・機器の導入による鑑定機能の充実を図るため、科学捜査研究所の新たな整備を検討中	想定事業費 約13億円程度

※想定事業費は提言等を実現する場合には見込まれる事業費

項 目	概 要
県立屋内スポーツ施設の整備	「県立屋内スポーツ施設のあり方について提言書」(H27.5.22) 武道競技を中心としつつ県民が幅広く利用できる新たな県立屋内スポーツ施設の整備について方向性を提案
動物愛護センターの設置	「大分県動物愛護拠点施設調査検討委員会報告書」(H26.11.28) 譲渡返還・愛護の場として、動物を飼養管理する保管譲渡用施設、負傷動物の治療、避妊手術等を行う治療手術室、教育啓発活動・ふれあいの場として、学習施設(しつけ・飼い方の講習、各種研修)が必要と提案

## 新たな行財政改革に係る指針の策定について

### 策定の目的

「安心・活力・発展」の大分県づくりをさらにステップアップするための持続可能な行財政基盤の確立と行政の「質」の向上

### 策定のキーワード

- 県行政の効果性・効率性の向上に向けた「不断の行財政改革努力」
- 環境の変化に対応した「選択と集中」
- 多様な主体との「連携」

### 主な検討項目(案)

#### ◎ 新長期総合計画を下支えする強靱な財政基盤の確立

##### ◆ 歳入の確保

- 県税収入等の確保
- 県有財産の利活用推進
  - ・ 次期県有財産利活用推進計画の策定
  - ・ 県有財産の売却・有効活用、広告収入等の拡大

##### ◆ 歳出の見直し

- 公共施設等の総合的な管理
  - ・ 公共施設等総合管理指針の策定による計画的な保全管理の推進
- 公の施設等の見直し
  - ・ 公の施設のあり方を見直し
  - ・ 指定管理者制度や民間委託の導入・拡大
- 公社等外郭団体等の見直し
- 事務事業の見直し

#### ◎ 変化を先取りする行政運営と「質」の向上

##### ◆ 効率的な行政運営

- 組織・機構の見直し
- 職員定数の適正管理
- ICT(情報通信技術)の活用による業務の効率化
- アウトソーシングによる民間活力の活用

##### ◆ 職員の人材育成

##### ◆ 職員の意識改革

- OITAチャレンジ運動の推進
- ワーク・ライフ・バランスの推進

##### ◆ 多様な主体との連携・協働の推進

- 地域における協働
- 市町村との連携

今後の予定:新長期総合計画(今年度なるべく早期に策定予定)に時期を合わせて策定